

コロンビア経済情勢（12月）

【ポイント】

- 2020年の経済成長率をOECDは-8.3%、ECLACは-7%と予想。
- 財務・公債省は、債務削減に言及。
- 政府援助は、870万人に支援。
- コロンビアは、国際通貨基金から54億米ドルの融資を受ける。

【本文】

1 主な出来事

<国内情勢>

(1) OECDは、2021年の経済成長率予測を発表（「ラ・レプブリカ」紙、1日）

OECDは、2021年末までに、世界のGDPがパンデミック以前の水準に持ち直し、4.25%の経済成長となるとの予測を発表した。2022年は、最大3.75%となる。コロンビアの2020年の経済成長率は-8.3%となると予測され、2021年は3.5%、2022年には3.7%に回復すると見られる。OECDは、経済政策による支援を維持し、社会的保護による回復を推奨している。この予測は、ワクチンの供給が遅滞し、再度の防疫対策が必要となった場合、下方修正され得るとしている。

(2) ECLACは、コロンビアの経済成長率を下方修正（「ラ・レプブリカ」紙、16日）

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、域内の経済成長率に関し、前回の報告書での-9.1%から-7.7%に上方修正した。他方、依然この数値は過去120年で最大の経済収縮となる。また、コロンビアに関する予測は、これまでの-5.6%から-7%に下方修正された。2021年には、5.0%の経済成長を見込んでいる。

(3) 財務・公債省は、債務削減に言及。（「ラ・レプブリカ」紙、17日）

カラスキージャ財務・公債相は、政府の主な任務は、対外債務を削減し、経済成長を後押しすることである旨述べた。また、同相は、2020年及び2021年の対外債務は、国内総生産の平均66%に達する旨説明した。これは、過去最高の負債額となる。2020年半ばまでの過去10年間に、GDP比で35%から51%となっている。同相は、「35%だった債務レベルは、50%に上昇し、66%に達すると見られる。他方、これはコロンビアにとって、初めての困難な年ではない。2014年には、石油価格の下落があった。だが、現在の債務額は歴史的に非常に高い水準であり、この解消に関し、明確なストーリーを持つ必要がある」旨述べた。また、併せて、来年の一般会計予算のうち、推定徴税額の約25%となる、約40兆ペソ（約112億米ドル）を返済にあてることとなると見られる旨述べた。

(4) 最低賃金は、3.5%増加（「エル・ヌエボ・シグロ」紙、「ポルタフォリオ」紙、29日）

政府は、2021年の最低賃金を、賃金908,525ペソ（約257米ドル）及び交通費106,454ペソ（約30米ドル）とし、3.5%の増加とした。これは、企業側が要望していた2.7%を上回るものの、労働組合が要求していた13.9%を大幅に下回っている。コロンビアの最低賃金額は、ラテンアメリカ20カ国中7位となっている。

(5) 2020年度予算のうち26%は未執行（「ポルタフォリオ」紙、3日）

2020年10月の時点で、年度予算300.9兆ペソ（約850億米ドル）のうち、78.1兆（約221億米ドル）が未執行となっている。これは、予算の26%に相当する。

(6) 政府のコロナ支援は、870万人に恩恵（「ポルタフォリオ」紙、13日）

政府は、870万人に現金給付を通じて支援を行った旨を発表した。社会繁栄庁（DPS）によると、9月に実施された第五回の支給では、高齢者プログラムを通し170万人に、連帯収入プログラムを通し300万人に、付加価値税補償プログラムを通し100万人に支給が行われた。ファミリー・イン・アクションプログラムでは、260万世帯に支援が行われ、また、ヤング・イン・アクションプログラムでは、42万5,402人に支援が行われた。

(7) ISAグループは、ブラジルの送電企業を買収（「ポルタフォリオ」紙、3日）

ISAサンパウロ送電社は、ピラティニンガーバンデイランテス送電（PBTE）社の株式について、SFエネルヒア社及びカヴォム・エネルヒア社を通じて100%取得する旨を発表した。PBTE社はサンパウロ市に所在するISAサンパウロ送電社が所有する2か所の変電所に接続する総長30キロメートルの地下送電線を所有している。

(8) 道路インフラ計画について発表（「エル・ヌエボ・シグロ」紙、2日）

政府は、国民経済社会政策評議会（CONPES）を通じて、合法性と再活性化についての道路計画を承認した。この計画は、9.2兆ペソ（約26億米ドル）を投じて、国内のインフラを整備し、直接的、間接的に33万人の雇用を生み出すことを目的としている。この計画は、18県におよぶ1,160キロメートルの道路が対象となり、17本の基幹道路の改修及び4つの新規建設プロジェクトを含む。

(9) 家計支出は3ヶ月連続で増加（「ポルタフォリオ」紙、11日）

コロンビアの家計支出は、3ヶ月連続で増加し、11月は前年同月比で4.71%増加した。2020年9月から比較すると実質成長率で3.19%、名目成長率で3.35%となった。ラダー社によれば、これは、中古品の購入とインフォーマルセクターの成長によるものとしている。

(10) 国家統計庁は、6県が最も貧困状態と発表（「ポルタフォリオ」紙、22日）

国家統計庁（DANE）は、カリブ海地域の4県（ラ・グアヒラ県、スクレ県、セサル県、ボリーバル県）及び、ウィラ県、ノルテ・デ・サンタンデル県で金銭的貧困が大幅に増加した旨を発表した。これは、労働市場の悪化及びインフォーマル経済の拡大と関係すると見られる。

(11) 国税・関税庁は徴税額を発表（「ラ・レプブリカ」紙、11日）

国税・関税庁（DIAN）は、2020年1月から11月の間に、徴税額が134.6兆ペソ（約382億米ドル）となり、2020年の徴税目標額の101.3%となっている旨を発表した。1月から11月までの11ヶ月での税収のうち、73.3%は、付加価値税、関税、所得税によるものであり、月平均で100兆ペソ（約283億米ドル）がこれらの税による収入となる。

(12) ムーディーズはコロンビアの格付けを維持（「ポルタフォリオ」紙、4日、）

ムーディーズは、コロンビアの格付けをBaa2とし、維持した。ただし、格付けの見直し

を安定からネガティブに修正した。格付けが修正されたのは、新型コロナウイルスの流行による経済的、財政的リスクの増加、また、財政赤字及び公的債務の増大によるものとされている。

(13) コロンビアへの対外投資は11月に36.01%減少(「ディネーロ」誌、12日)

中央銀行は、石油、炭化水素、工業への対外投資は、63億5,650万米ドルから35億5,800万米ドルへと44%減少とした。同様に、非鉱業・エネルギー部門への投資は、2019年1月から11月までの32億6,050万米ドルから、2020年同時期の25億9,560万米ドルへと20.3%減少した。

(14) プロコロンビアは、198件のプロジェクトを誘致(「ラ・レプブリカ」紙、23日)

2020年に、プロコロンビアは、国内外の多国籍企業から、新規投資及び再投資で198件のプロジェクトを誘致した。推定投資額は、90億7,700万米ドルとなる。これにより、18県、51自治体で7万800人の雇用を生み出したと見られる。

(15) 2020年のドル為替動向(「ポルタフォリオ」紙、31日)

2020年の為替市場は、ボラティリティの高い年となった。1月に1米ドル=3,250ペソとなった一方、数ヶ月で1ドル=4,000ペソとなり、米ドル価格は高騰した。年間を通しては、おおよそ1ドル=3,600ペソの水準となった。2020年はコロンビア市場が最も不安定であった年の一つとなり、国際石油価格の下落により、ペソの切り下げを示唆した2014年から2016年以来の不安定さとなった。

(16) 2020年の株式市場動向(「ポルタフォリオ」紙、27日)

2020年1月から3月までに、株式市場における企業の時価総額は減少し、米ドルベースで約40%の減少、486億1,300万米ドルの損失となった。年間を通しては、-14.8%の落ち込みとなった。また、2020年の第4四半期のCOLCAP指数は、21.9%の反発となっており、ラテンアメリカ諸国の中では、比較的回復傾向となっている。

<対外経済関係>

(1) コロンビアは、国際通貨基金から54億米ドル(「ディネーロ」誌、4日)

3日、国際通貨基金(IMF)は、コロンビア政府に対する、フレキシブルクレジットライン(LCF)を用いての54億米ドルの融資に合意した旨発表した。コロンビア政府は、世界的に経済が不透明である状況のなかで、十分な外貨準備高を維持しながら、より大きな資金需要に対応するために、同融資を活用する。返済には5年の猶予があるが、コロンビア政府は、3年間で返還を計画している。

<新型コロナウイルス関連>

(1) ドウケ大統領は、新型コロナウイルスワクチンの認可にかかる法律を承認(「ラ・レプブリカ」紙、10日)

9日、ドウケ大統領はすべてのコロンビア人に新型コロナウイルスに関する無料ワクチンの供給を保障する法律を承認した。これにより、政府がワクチンを購入できるようにする法的枠組みが整った。さらに、製薬会社のための免責も規定されており、ワクチンが引き起こす可能性のある最終的な副反応を免責される。

主な経済指標

経済活動指標	2019/10	2020/08	2020/09	2020/10
国内総生産(四半期)(DANE):%	3.5	-8.5	-8.5	-3.6
経済活動指数(DANE):%	3.7	-10.1	-6.2	-4.9
経済活動指数第1次産業(DANE):%	5.2	-8.5	-6.6	-8.3
経済活動指数第2次産業(DANE):%	1.5	-15.6	-11.8	-9.7
経済活動指数第3次産業(DANE):%	4.3	-8.8	-4.5	-3.0
エネルギー需要(XM):GWh	6,092	5,990	5,881	6,125
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	2.7	-3.8	-3.2	0.6
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	9.8	16.8	15.8	14.7
主要13都市失業率(DANE):%	10.4	19.6	18.3	16.8
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-9.8	-25.4	-21.6	-18.6
実質小売売上高指数(DANE):%	7.4	-17.1	-0.8	3.0
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	23,890	13,226	18,437	20,886
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	208,982	100,102	118,539	139,425
物価				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	0.16	-0.01	0.32	-0.06
消費者物価上昇率-前年比(DANE):%	3.86	1.88	1.97	1.75
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	-0.01	1.55	-0.44	0.62
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	9,734	8,286	8,286	8,250
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	2.1	-10.3	-3.0	-2.7
実質工業売上高指数(DANE):%	2.7	-9.0	-1.6	-2.3
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	1,671,667	1,188,841	1,858,656	1,351,676
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,369	1,091	995	1,159
コーヒー生産量-前年同月比:%	26	-3	-9	-15
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	131.88	167.63	169.84	157.41
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	882,749	742,091	749,255	751,375
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	0.4	-15.9	-14.8	-14.9
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	886,812	794,350	789,339	785,543
石油価格WTI:USD/バレル	53.96	42.34	39.63	39.40
金融				
政策金利(中央銀行):%	4.25	2.25	2.00	1.75
為替 月初(中央銀行):COP	3,477.45	3,733.08	3,745.41	3,865.47
為替 月末(中央銀行):COP	3,389.94	3,760.38	3,878.94	3,858.56
為替 最高値(中央銀行):COP	3,497.34	3,867.32	3,878.94	3,881.80
為替 最安値(中央銀行):COP	3,380.90	3,733.08	3,653.23	3,776.73
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,582.42	1,133.10	1,255.76	1,162.36
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,633.15	1,216.03	1,171.92	1,136.75
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,633.92	1,230.56	1,258.16	1,190.01
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,574.83	1,128.41	1,165.75	1,120.37
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-806	-813	-758	-867
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	3,326	2,585	2,545	2,645
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-11.7	-20.8	-17.0	-20.5
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	33,215	20,314	22,859	25,504
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	4,333	3,571	3,476	3,706
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	-16.1	-27.3	-17.2	-14.5
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	43,867	27,976	31,452	35,158
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	578	635	652	643